



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,098	0.9	837	△15.9	892	△15.4	773	14.4
28年3月期第1四半期	23,892	—	995	—	1,056	—	676	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 520百万円 (△49.1%) 28年3月期第1四半期 1,023百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	49.26	—
28年3月期第1四半期	42.99	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	77,791	63,227	81.3
28年3月期	79,878	63,726	79.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 63,227百万円 28年3月期 63,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,440	4.1	2,290	3.6	2,380	3.1	1,550	△5.6	98.71
通期	105,000	3.4	5,290	4.4	5,450	4.3	3,560	0.1	226.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,943,000 株	28年3月期	15,943,000 株
29年3月期1Q	241,115 株	28年3月期	241,071 株
29年3月期1Q	15,701,918 株	28年3月期1Q	15,728,274 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速による足踏みの長期化に加え、円高進行により企業収益の前年度比減益が不可避の状況となり、企業の生産活動は一進一退で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、年初からの不確実性の高まりで投資姿勢が慎重化したものの、維持・更新需要を中心に需要は底堅く、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の2年目として、当社の「新たな商社機能」の強化と提供価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、平成28年5月に、当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。また、平成28年4月にポートメッセなごやで開催された「名古屋機械要素技術展」に出展いたしました。さらに平成28年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展(FOOMA JAPAN)」に、昨年に引き続き当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で出展いたしました。同じく6月に開催されました「機械要素技術展」にも出展し、「商売の芽」となる情報獲得機会の増大に取り組みました。

業務の効率化を目的に取り組んでおります情報システム関連につきましては、現在構築中の人事システム・基幹システムとの連携も視野に、平成28年6月より会計システムを先行運用開始いたしました。また、人財の育成については、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための、自社独自の研修プログラムの開発に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高240億9千8百万円(対前年同期比0.9%増)、営業利益8億3千7百万円(対前年同期比15.9%減)、経常利益8億9千2百万円(対前年同期比15.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億7千3百万円(対前年同期比14.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億8千6百万円減少し、777億9千1百万円となりました。これは、電子記録債権が6億1千6百万円増加したものの、現金及び預金が6億2千4百万円、受取手形及び売掛金が14億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円減少し、145億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億1千6百万円、未払法人税等が6億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が2億4千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少し、632億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成28年5月9日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,815	27,191
受取手形及び売掛金	22,692	21,248
電子記録債権	4,245	4,862
商品及び製品	5,505	5,613
その他	707	356
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	60,963	59,266
固定資産		
有形固定資産	12,821	12,684
無形固定資産	489	459
投資その他の資産		
その他	5,609	5,381
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	5,604	5,381
固定資産合計	18,914	18,525
資産合計	79,878	77,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,989	10,173
未払法人税等	818	215
賞与引当金	556	270
その他	775	1,115
流動負債合計	13,140	11,775
固定負債		
退職給付に係る負債	99	101
その他	2,911	2,688
固定負債合計	3,011	2,789
負債合計	16,151	14,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	49,829	49,582
自己株式	△671	△671
株主資本合計	61,809	61,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,603
為替換算調整勘定	97	62
その他の包括利益累計額合計	1,917	1,665
純資産合計	63,726	63,227
負債純資産合計	79,878	77,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,892	24,098
売上原価	20,467	20,686
売上総利益	3,424	3,411
販売費及び一般管理費	2,428	2,574
営業利益	995	837
営業外収益		
受取配当金	45	51
仕入割引	84	83
その他	23	20
営業外収益合計	153	155
営業外費用		
支払利息	17	16
売上割引	71	72
その他	4	10
営業外費用合計	92	99
経常利益	1,056	892
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,056	892
法人税、住民税及び事業税	236	186
法人税等調整額	143	△66
法人税等合計	379	119
四半期純利益	676	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	773

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	676	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△217
為替換算調整勘定	4	△35
退職給付に係る調整額	△18	—
その他の包括利益合計	347	△252
四半期包括利益	1,023	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	10,656	44.6	10,490	43.5	△166
産業機器	4,957	20.7	5,261	21.8	304
制御機器	8,278	34.7	8,346	34.7	67
合計	23,892 (305)	100.0 (1.3)	24,098 (331)	100.0 (1.4)	205 (25)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	9,071	44.0	8,632	41.8	△438
産業機器	4,323	20.9	4,563	22.1	239
制御機器	7,233	35.1	7,452	36.1	219
合計	20,628	100.0	20,648	100.0	20

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。